

21世紀政策研究所新書—83

セミナー

# 欧州議会選挙後の EU情勢

セミナー（2019年8月2日開催）

講演1

EUの将来像への視角……………

7

21世紀政策研究所研究主幹／  
早稲田大学大学院法務研究科教授

須網 隆夫

講演2

2019欧州議会選挙後のEU情勢と統合の行方……………

15

21世紀政策研究所研究委員／  
早稲田大学政治経済学術院教授

福田 耕治

講演3

グローバル秩序 EU-中国関係―「一带一路」を中心に……………

29

東北大学名誉教授

田中 素香

パネルディスカッション……

51

【パネリスト】（順不同）

21世紀政策研究所研究委員／  
早稲田大学政治経済学術院教授

福田 耕治

21世紀政策研究所研究委員／  
関西国際大学国際コミュニケーション学部教授

渡邊 頼純

東北大学名誉教授

田中 素香

21世紀政策研究所研究委員／  
日本大学経済学部専任講師

太田瑞希子

【モデレータ】

21世紀政策研究所研究委員／  
ニッセイ基礎研究所研究理事

伊藤さゆり

質疑応答……

81

## はじめに

21世紀政策研究所では、須網隆夫・早稲田大学大学院教授を中心にロッセ、そしてEUの行方ということで研究を続けています。昨年度は報告書を取りまとめ、日本評論社から出版していますが、折に触れ、このようなセミナーで皆さま方に研究成果を報告しております。本日のテーマは欧州議会選挙です。欧州議会の中の大きな変化が日本にも影響を及ぼすのではないかとという発想のもとに、先生方に研究いただいています。

本日はロッセから少々離れ、EUの将来像を検討するという趣旨で先生方にご登壇いただき、説明してもらいます。さらに本日は東北大学名誉教授の田中素香先生にも特

別にご出席いただき、皆さまと一緒にEUの将来像を展望していただくことになっていきます。本日もまた実り多い議論が展開されることを期待して私からのごあいさつとさせていただきます。

二〇一九年八月二日

21世紀政策研究所事務局長 太田 誠



【講演1】

# EUの将来像への視角

21世紀政策研究所研究主幹／  
早稲田大学大学院法務研究科教授

須網  
隆夫

早稲田大学の須網でございます。21世紀政策研究所のBrexitの研究会の研究主幹を務めさせて頂いております。英国の国民投票からすでに3年以上経過していますが、Brexit、相変わらず落ち着きどころが見えない状態で推移しています。そのような中でもそもそもEUはいつたいたいどうなっていくのかについても、多くの方々がいろいろな疑問や不安を感じておられるのが最近の状況ではないかと思えます。

さらに、そのような不安定なEUを大きなプレーヤーとした世界の経済秩序全体がどう推移するのか。そのことにも同様に疑問を感じておられる方が多いのではないかと拝察します。そこで本日のセミナーでは、「欧州議会選挙後のEU情勢」というタイトルですが、Brexitよりも広く視点をとり、さまざまな問題を考えようと思っております。最初に私から、EUの将来像について持つべき視点を、ごく簡単にお話しさせていただきます。

## 今月（2019年8月）のEU

まず、「今月のEU」と冒頭に書きましたが、今月もEUについて話題は事欠きませ





須網研究主幹

ん。直近ではボリス・ジョンソン氏が英国の首相に就任しました。もちろん彼は10月末の離脱をさまざまなところで公言していますので、その通りに離脱に向かうのだろうかという疑問をお持ちと存じます。

他方、EUでは次期の欧州委員会委員長人事が決まりました。ドイツのフォンデアライエン国防大臣が女性として初めて欧州委員会の委員長に就任します。フォンデアライエン国防大臣の就任は議論を呼んでいます。去る5月下旬の欧州議会議員選挙に、各党派はそれぞれ自らの推す欧州委員会委員長候補者を立てて選挙に臨みましたが、彼女はその候補の中に入っていませんでした。欧州理事会内部の駆け引きがあっ

たのだろうと推測されますが、最終的な彼女の任命について、選挙との関係で、民主的な正統性が担保されているのかが大きな議論になりました。それが欧州議会での承認に際し、僅差での決着となったことに結びついています。

このように「今月のEU」と言っても英国側、EU側、常にさまざまな話題があります。8月は夏休みの時期ですので大きな動きはないかもしれませんが、9月になれば、10月末の延長期限の終了に向けて英国側、EU側ともに激しい動きがあるだろうと思います。そこで日常的な動きだけでなく、長期的な経緯を考えてみようと思います。

### 何がEUの問題であったのか

何がEUの問題であったのか、英国はなぜ離脱するのか、なぜEU内部が混乱しているのかについてはさまざまな議論がありますが、一つの大きな要素は、ユーロ危機後の緊縮財政によって、EUの市民生活が各国で悪化していることがあります。EUはもともと民主主義のシステムとして、国家と同じようなシステムをとっているわけではなく、例えば欧州議会といっても、普通の国の国会と同じ立法権が与えられているわけではあ

りません。EUは国ではありませんので、当然ではありませんが、他方、そのような制度が民主主義の要請を満たしているのかについては、この間議論が継続しています。

正統性に疑問があるEUを支えてきたのは「結果による正統性」です。仮に民主主義の点で問題があっても、EU加盟国の国民である一人ひとりのEU市民が、EUからさまざまなメリットを得ることができている、その結果によって正統性が保障されている部分があると説明されています。

ところがユーロ危機後の緊縮財政により、少なからぬ加盟国において、EUがEU市民に利益を与える存在から利益を奪う存在に変わってしまった部分があり、それに伴いEU懐疑派の力が増大するのは仕方のないことではないかと思えます。今後、EU市民の利益にどのように配慮していくのかは、中長期的に見た場合、EUが取り組まねばならない大きな問題だろうと思います。

### EUの見直し・修正への視点

2010年以降、EUに一定の見直しや修正が必要ではないかという意見がさまざま

な場所では出されています。この「EUの見直し」を考える際には、必ず2種類の議論があります。一つは更なる統合を進めるべきであるという議論であり、もう一つは、より分権的なあり方を探るべきであるという反対方向の議論です。過去においても、両方の議論が常に出てきており、今後の議論の中でも、この二つの方向性がせめぎ合うかたちで物事は進んでいくだろうと思います。

その際に、一つ注目しておかなければならないことがあります。日本では注目されておりませんが、現在EUとスイスの間で枠組協定の交渉が行われています。スイスはEUの加盟国ではありませんが、EUの市場にスイスをどのように経済的に統合するかという問題意識に基づいて、新しい枠組協定の交渉が進められています。そして、これがスイス国内で大きな政治的な争点になっています。

この間、英国で議論されてきたことと同じで、EU市場へのアクセスはスイスにとって重要であるが、市場へのアクセスを得ようとすると、EUの立法にスイスが無条件で従うことを受け入れざるを得ない。現在スイスではEU市場へのアクセスと国家主権、といったどちらを重視するのかということが議論になっています。英国はEUの中から

外に出ようとしていますが、スイスはEUの外から、EUの内部とどのような関係を持つかを考えています。これはEUの周辺にあって域内市場に魅力を感じる国が必ず直面する、一つのジレンマのようなものであるかと思えます。

## 企業とEU

最後に日本企業にとつてのEUを考えてみたいと思います。90年代半ば以降、EUが一つの市場であることは、日本企業にとつて空気のような当たり前の状態だったと思います。したがって、そこからどのような利益を受けているのかも明確には考えず、むしろ当然のこととして、その中でのビジネスを行ってこられたのではないでしょうか。しかし、これからは、そうはいきません。今後のEUの変化により、日本企業は、どこが域内市場と関係なく得られている利益であり、どこが域内市場でなければ得られない利益であるのかを考えざるを得ない状況に置かれるかもしれません。これらを、私からの視点として最初に提示させて頂きます。ご静聴ありがとうございます。



【講演2】

# 2019 欧州議会選挙後の EU情勢と統合の行方

21世紀政策研究所研究委員／  
早稲田大学政治経済学術院教授

福田 耕治

早稲田大学の福田です。スライドの表紙の写真はブリュッセルにある新しいほうの欧州議会です。

最初の欧州議会は独仏の積年の対立原因となっていたアルザス・ロレーヌ地域に設置されました。この時につくられたのは、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSG）という不戦共同体をつくる目的で設置された共同体の議会的な機関でした。この「共同総会」（Common Assembly）がつくられたことはご承知のとおりですが、アッセンブリという言葉は立法権や予算の決定権限といった実質的な権限を持たない、諮問的な機関において使われる言葉であると言われています。

これに対しparley（仏：話す。話し合う）を語源とする欧州議会（European Parliament）は、実質的な権限のある議会ということであり、62年以来、共同総会が欧州議会を名乗って活動を続けていきました。78年に発効した単一欧州議定書においてようやく公式の条約上の文言としてEuropean Parliamentが承認されました。





福田委員

## 2019年欧州議会選挙

79年以来、直接普通選挙が5年おきに実施され、比例代表制で今回は751議席の定数のもとで第9回目の選挙が行われました。この選挙を実施するに当たり欧州委員会はさまざまな用意をしています。例えば2018年2月欧州委員会とは、図表1（18ページ）に挙げた5点のようないくつかの骨子とする選挙の効果的な実施に関する報告書を出しました。特に欧州市民に対して欧州議会と加盟国議会の政党との関係について有権者に情報を提供する、あるいはサイバー攻撃、特にフェイクニュースが流されることが予測されるため、それに対する実効的な対策を立てる、というような目標が明確に示されました。

図表 1 「欧州の特性強化と2019年欧州議会  
選挙の効果的実施に関する委員会報告」

2018年2月14日欧州委員会：

- ① 欧州議会選挙に先立って欧州市民を議論に参加させる
- ② 欧州委員会委員長候補者の支援実施
- ③ 国内政党と欧州政党の関係について有権者への情報提供
- ④ 国民（欧州市民）と政党との関係について有権者への情報を整備
- ⑤ サイバー攻撃と虚偽情報流布による選挙干渉のリスクを認識し、各国選挙管理機関の実務対策により効率的選挙実施

(出所) [https://ec.europa.eu/communication/sites/beta-political/files/recommendation-enhancing-european-nature-efficient-conduct-2019-elections\\_en.pdf](https://ec.europa.eu/communication/sites/beta-political/files/recommendation-enhancing-european-nature-efficient-conduct-2019-elections_en.pdf) から、福田作成

た。  
実際にEUのつくったエージェンシー（専門政策実施機関）として、三十二のエージェンシーがありますが、その一つとして比較的新しい欧州ネットワーク情報セキュリティエージェンシー（ENISA）（ICTの専門家集団）という機関が2004年の規則を根拠に設置されました。このエージェンシーにおいて、サイバー空間における虚偽情報流布活動報告というものが2017年6月に出了ました。特に2016年のBrexitの際、あるいはフランスの大統領選挙の際に多くのフェイクニュースが流されたというところで、今回の選挙にはフェイクニュース対策を事前に講じて臨んでいます。2018年4月にはこのENISAにより、欧州議会選挙の保護につ

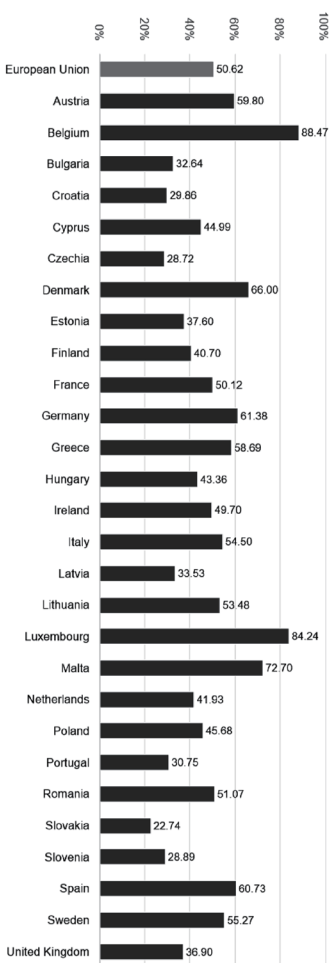
いて、技術的な問題も含めて対策がとられています。

このような状況の中で欧州議会選挙が行われ、メディアでも伝えられておりますように51%近い投票率を得ることになりました。従来、国政選挙が第一次的な選挙だとすると欧州議会選挙は二次的な選挙であると言われ、人々にあまり関心を持たれない、関心の薄い選挙だと考えられてきましたが、今回は非常に高い投票率であったことで注目されました。これは各国別の投票率の比較をしたもので、左端がEU平均投票率です（20ページ図表2）。ここで注目されるのはBrexitの問題になった英国においては投票率が非常に低かったという事実です。Brexitの国民投票時には70%を超える投票率であったのに対し、今回の英国選挙区における欧州議会選挙では30%台まで投票率が落ち込んでしまいました。

### 欧州ガバナンスと欧州議会選挙の意味

欧州議会の選挙はどのような意味を持っているのかという政治学的なお話をさせていただきます。プロディ委員会（1999―2004年のプロディ委員長時代の欧州委

図表 2 2019年加盟国別の投票率



投票率 EU 平均：51%、英国：36.9%、フランス：50.12%、イタリア：54.5%  
 ポーランド：45.68%、ドイツ：61.38%

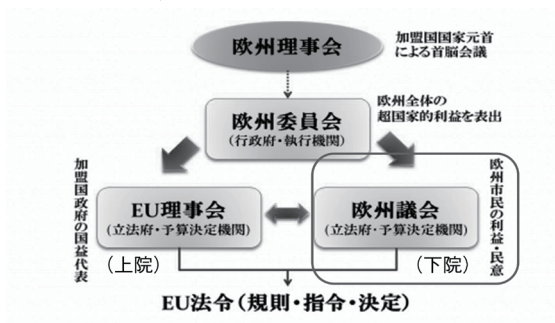
(出所) <https://www.election-results.eu/> 2019年6月30日閲覧

員会)は「欧州ガバナンス白書(2001年)」と呼ばれる報告書を出しています。EUレベルの国際機関と加盟国の統治機構の二つが、混合システムとして機能的、有機的に連携して動くというハイブリッドな仕組みを「欧州ガバナンス」と名付け、政治学者はこれを「欧州政体(ユーロポリティ)」と呼んでいます。この欧州ガバナンスにおいて、欧州議会がどのような役割を果たすのかということが、今日のテーマと関わってくるかと思えます。

ガバナンスの形態について、プロディ委員会では5通りのガバナンスの仕組みがあると言っていますが、これについては時間の関係で割愛させていただきます。

今回の選挙はどのようなものであったのか。EUの政策決定機構の中のEU理事会(閣僚理事会)と欧州議会という二つの共同立法機関のうち、一般に左側のEU理事会が国家に例えれば上院であるとする、欧州議会は下院に当たると言われています(22ページ図表3)。このEU理事会は加盟国の国益を表出する機関であり、今回選挙のあった欧州議会は、欧州市民の利益を、民意を表出する機関です。これら二つの立法機関には、それぞれデモクラシーの原理が入っています。

図表 3 EUの機構と政策決定



(出所) 福田作成

これは先ほどの須網先生のご報告にもありましたように、欧州委員会の委員長を決める際におけるデモクラシーの問題と関わってきます。欧州ガバナンスの特徴は、EUの国際制度である諸機関と加盟国の国内制度である統治機構が法案形成段階から実施段階まで連動して動く仕組みです。欧州議会と加盟国議会の立法過程の監視などもリスボン条約以降に出てきた新しい民主的なコントロールのやり方です。

### 欧州議会選挙の結果

今回の議会選挙の結果は、メディアでも多く伝えられていますように親EU派の政党が7割を占めています。残りの3割の政党は欧州懐疑派と呼ばれる、どちらかというとならEU的な行動をとる政党です。

具体的には過去40年間にわたり、二大政党であり続けてきた欧州人民党（EPP）や欧州民主進歩同盟（S & D）といった二大政党が議席を減らしたことがメディアでは強調されています。

今回はそれに加え新たな政党として、マクロン氏率いる欧州刷新（Renew Europe）、緑の党・欧州自由同盟（Green/EFA）といった勢力が影響力を持つようになってきていて、結局69%程度をこのような親EU派の政党が占めるようになりました。これらの新政党の影響力が強まったと言われています。他方で、ルペン氏率いる国民連合（RN、旧国民戦線FN）などの極右政党が中心的に所属しているアイデンティティ・デモクラシー（ID）のような極右政党も一定数存在しています。

また、英国保守党やポーランドの「法と正義」といった政党が加入している欧州保守改革グループ（ECR）も、どちらかという欧州懐疑派の中心的な勢力として存在しています。統一左派あるいは北欧緑左派と呼ばれるグループも欧州懐疑派に含まれています。またBrexit党やイタリアの五つ星運動なども注目されました。なお、五つ星運動は7カ国以上、25名以上の議員という政党要件を満たさなかったことで無所属に

なっています。

## EU諸国のポピュリズム政党

特に英国、フランス、イタリア、ポーランドにおいてはそれぞれ欧州懐疑派が第1党になりました。このことが選挙の投票結果や欧州議会の今後の運営にどのような影響を及ぼすのかが注目されるだろうと思われます。後ほどご報告があるかと思いますが、例えば格差の問題、あるいはポピュリズム政党の勢いが今回は少々弱まったと言われていますが、イタリアなどでは依然相應の影響力を持っています。

ポピュリズム政党の主張については、特に反EU、あるいはEU脱退というような大きな主張は影をひそめつつあり、「ドイツのための選択肢」(AfD) 以外はEUの存在あるいは単一市場の利益はある程度容認する姿勢が見られ、声高に反EUを唱えなくなつたのが最近の傾向ではないかと思われます。失業率の問題もBrexitの際に多く言及されましたが、英国のようにジニ係数が高く格差が大きくても失業率の低い国もありますので、このような点は経済学の観点からご指摘があるかと思ひます。



## EU首脳人事

欧州議会の選挙結果をEUの首脳人事に反映させるというリスボン条約、特に運営条約第17条の規定について、すなわち首脳人事、とりわけ欧州委員会の委員長の人事において筆頭候補制を採用するかどうかということについて、今回は、最後まで意見の対立があり、難航しました。結論としてはドイツの国防大臣、フォンデアライエン氏が委員長のポストを得ましたが、ご承知のように9票差という薄氷を踏む厳しい状況だったことが報道されています。

各政党の筆頭候補者の中から欧州委員長を選出するのか、あるいはマクロン氏の主張するように、議員でなくても委員長にふさわしい人になるほうがよいと考えるのか議論がありました。後者は、加盟国を主体とするデモクラシーという考え方で、EU理事会あるいは欧州理事会といった機関が選出することを想定している。

他方で、前者の欧州議会の各政党の筆頭候補者の中から選ぶというのは、市民を単位とするデモクラシーを重視する考え方である。条約上、筆頭候補制というのは必ずしも明確に根拠付けられているわけではないので、法解釈のもとで2014年の欧州議会選

挙では筆頭候補制を採用して欧州委員長を任命しましたが、今回はそのような手法をとらなかったのです。首相経験のあるような政治的経験度の高い人から選ぶといった言い方がなされ、今回の結果に至りました。

## EU統合と改革の行方

欧州市民の意向は2017年の時点では移民やテロについて関心が高く、景気も比較的よかった時期でもあり、極右政党への支持が弱まっていました。国により状況は異なりますが、そのような状況の中で、単一市場プロジェクトに対しては欧州懐疑派政党の間でもこれを認めるような立場の主張が比較的多かったのではないかと。70年代から欧州委員会では加盟国の世論調査を行っています。ユーロバロメーターでしばしば引用される話ではありますが、「EUの加盟国に自分の国が属していることで恩恵を得ていると考えるかどうか」について、例年調査しています。

年度により異なりますが、一番新しい2017年版データでも64%から68%ぐらいの人がEUから恩恵を得ていると答えている。これに対して25%から30%近くの人が恩恵

は得ていないと答えている。これは今回の欧州議会選挙で欧州懐疑派を支持したのは23・8%から30%以内であるのに対して、約7割以上の人が欧州統合を支持する政党に票を投じた事実とほぼ符合しています。このように世論を適切に反映したのが今回の選挙結果ではなかったかと考えます。

欧州議会内は議席数の3分の2を親EU派、pro-European 政党が占めたということで、欧州統合の方向性はそれほど大きくは変わらないというのが結論ではないかと思えます。しかしながら、イタリア、フランス、ポーランドなど極右政党が政権党になっているところについては、欧州議会を通じてでなくとも、EU理事会などを通じて政府間ルートで今後巻き返しを図ってくる可能性もあることも考えておかなければなりません。

また、親EU派が3分の2を占めるといっても、委員長承認プロセスで浮かび上がったように親EU政党間での調整が難しい状況下で不安定な要素も多く、今後のEU改革の大きな課題の一つになってくるのではないかと思えます。



【講演3】

グローバル秩序EU―中国関係  
―「一带一路」を中心に―

東北大学名誉教授

田中 素香

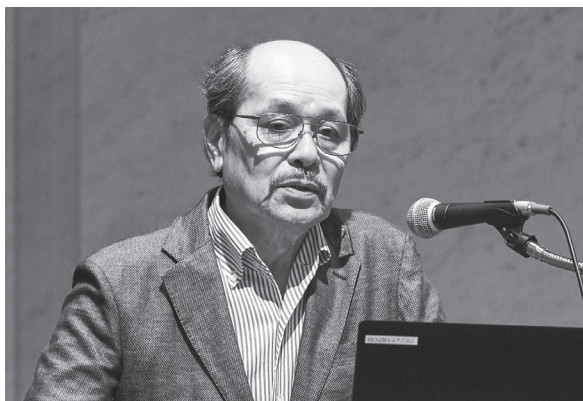
中国と米国の関係は毎日の新聞で取り上げられていますが、EUと中国の関係は必ずしもそうではなく、ご存じでない方も多いのではないかと思います。

EU・中国関係は基本的に経済関係がベースです。一つ目が貿易。二つ目が直接投資（FDI）です。これはEU企業の中国進出と中国企業のEU進出という貿易とは違うレベルです。三つ目は一带一路を通じたEU・中国関係。この三つのレベルで考えることができるかと思えます。

#### EU・中国通商関係の発展

図表4（32ページ）はEUと中国・米国・日本間の貿易をEU側から見たものです。対米輸出がもつとも多く、中国からの輸入は対米輸出をフォローしながら一緒に動いています。米国には非常に大きな貿易収支赤字、中国に対しては非常に大きな貿易収支赤字です。

顕著なのは中国からの輸入の伸びです。97年をベースにとっていますが、2015年前後までで10倍となっており、18年まで見れば十数倍という伸びです。輸出、輸入の両

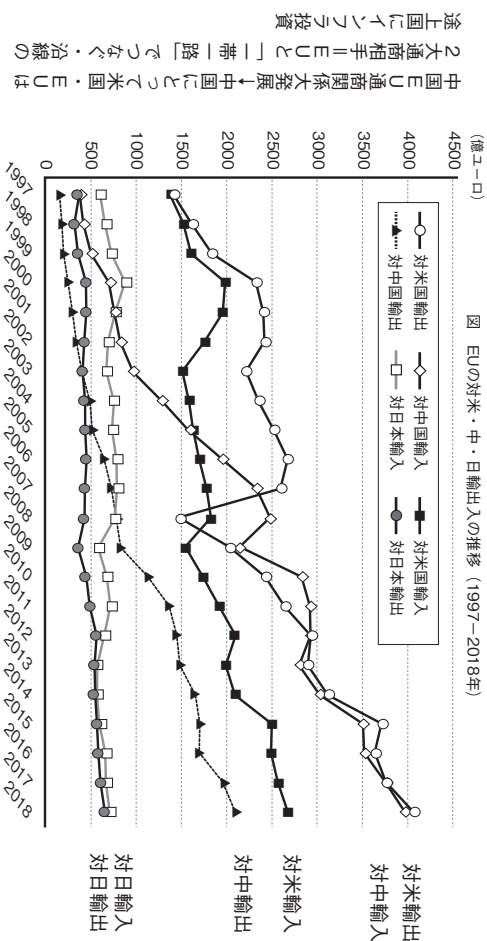


田中氏

方がそのようになっていきます。一方、日本からのEUの輸入は減っています。日本企業がEUに進出したこともありますが、中国と比べますと見劣りします。EUの対日輸出は、リーマンショックの後から、伸びは緩やかですが、着実に伸びています。現在貿易収支はほとんどバランスしています。印象的なのは貿易では中国との伸びの圧倒的な格差です。

中国は2010年に製造業の生産高で米国を抜いて世界一になりました。インフラ部門も同様です。2014年のインフラ投資を行う世界の企業を見ると、1位から5位の中に中国企業が4社入っています。インフラ投資の生産力も圧倒的に持っているということです。

図表 4 EU・中国通商関係の発展 EU28の貿易発展：対米・中・日 1997—2018年



(出所) Eurostatの貿易統計より筆者作成



## 一帯一路の状況

皆さまご存じの一帯一路です。中国からロシアを通り、あるいはカザフスタンを通り、ロシア経由でワルシャワを通ってリスボンまで行きます。これが新しいルートで、中国では西通道と呼んでいます。カザフスタンを通り、モスクワ経由で、ヨーロッパ、EUに入ります。中国の各工業都市から列車のネットワークがつくられていて、それぞれ貨物を積みながらコンテナ列車がヨーロッパへ向かっていくということです。

中国とヨーロッパの間の物流を見ると、2016年の数字で価値額では海運が64%ですが、輸送量では94%と圧倒的に多い(34ページ図表5)。鉄道は0.9%しかありません。しかし、その後、列車の本数が急激に伸びましたので、今はシェアがかなり高くなっていると推測されます。中国とEUの間の物流は非常に勢いで伸びていますので、それを効率化して海路と陸路で有効に運送を行いたいというのが中国側の要求です。日本では日通が今年の6月から週3便、西安からポーランド経由ドイツまでというかたちで参入しています。

一帯一路は2012年に旧共産圏の16カ国を相手に始まっています。当時の温家宝首

## 図表 5 中欧間物流：海運が圧倒的だが、鉄道は伸びる

— 鉄道：16年1700本、17年3600本、18年5000本 —

表 中国とヨーロッパの間の物流（輸送形態別、2016年）

輸送形態	輸送量 (%)	輸送価値額 (%)
海運	94.0	64
航空	1.8	28
鉄道	0.9	2
道路	3.0	6

(出所) D. A. Kaplan, Logistics is booming in China  
- but not where you think, Deep Dive, 11.09.18.

相が提案してスタートしました。国別に見ると、バルト3国、中欧3カ国、東バルカン2カ国、ルーマニア、ブルガリア、クロアチアの11カ国がEUに加盟している、西バルカンの5カ国はEUに未加盟です。11+5で16カ国です。16と、中国が1ですから、「16+1」というかたちで一带一路のインフラ投資を開始します。

一带一路の起動力は、中国の文献を見ますと、「利益共同体をつくる」、「運命共同体をつくる」などと述べられていますが、実質的には中国の問題を解決していくというのが圧倒的なウエイトを占めています（図表6）。2009年の4兆元投資で過剰になったインフラ関連の財、生産力を外国で吐くというのが第一です。

図表 6 一帯一路：国内要因が起動力

①過剰生産能力・在庫

- 中国インフラ部門：中国高度成長の支柱（国有企業）
- リーマン危機→4兆元景気対策→過剰生産能力累積  
→鉄道、道路、航空、航海、石油・ガスパイプライン、発電送電配電・通信ネットワーク
- →海外：過剰生産物輸出
- 過剰能力稼働（＝インフラ建設）（設備・労働者）

②中・西部の経済発展加速

- 「3つの中国」：沿岸地方（東）・中部・西部の所得格差
- 西部：広大で人口希薄地域→西部大開発のさらなる展開→沿岸部との格差是正
- →中部＝西部＝中央アジア・ヨーロッパとの連結強化

③比較優位部門特化・劣位部門の海外移転

- 劣位部門：海外の工業団地に中国人労働者とともに移転
- 優位部門：先進国技術の取得・中国移植

（出所）田中作成

また、中・西部の経済発展の加速も重要な問題です。中国は21世紀初めに「西部大開発」を始めました。ここはヨーロッパとつながっている地域なので、それを伸ばすために鉄道をてこにしながら、あるいは航空便もてこにしながら、ヨーロッパとつなぐことにより中・西部開発を継続していくのが二つ目の要因かと思えます。

三つ目は、中国は2050年前後をにらみながら先進国になろうとしているので、比較劣位部門を海外へ移していく。例えばパキスタンの工業団地に50万人程度の労働者を集める予定です。中国人労働者もたくさんいると思われませんが、そこに鉄鋼業その他、比較劣

位になった部門を移していく。とにかく発想のスケールは非常に大きいですが、いずれも中国側の利害に沿って考えられています。

### 「16+1」と「16+1」

「16+1」は2012年から始まっていますが、一带一路の提案は2013年ですから1年早く始まっていることになります。一带一路というのは、それまで中国が行ってきたさまざまなインフラ援助などについて、後から集めて名前をつけたという性格があります。ヨーロッパの場合はまさにそうであり、最初の6年、最初の5回は10月もしくは11月に東欧の首都に李克強首相が乗り込み、演説し、各国の首相とバイラテラル（2カ国ベース）で話して、人の交流なども含めてインフラ投資、その他のさまざまな約束をしていました。今年は第8回ですが、4月に行われました。去年（2018年）は7月でしたが、いずれも中国側の都合によるものです。来年は中国で行う予定になっていて、オブザーバー参加としてオーストリア、ギリシャ、スイスその他の国、団体が参加します。場合によっては財界人が1000人単位で集まり、中国からも財界の人たちが多く

参加するため、オプザバーはその利益を得ることになります。

これも中国が提案したのですが、西バルカンからハンガリーまでのバルカン・シルクロード計画です。アテネ郊外にあるギリシャ最大の港のピレウス港はもうすでに中国のCOSCO（中国遠洋海運集団）が支配権、経営権を持っています。ここに大きなコンテナ港が整備されていて、ここに揚がったコンテナを高速道路と高速鉄道でブダペストに運び、ブダペストからさらに西欧に運んでいくという大きな計画です。バルカン半島は山岳地帯が多い地域のため、相当ハードルの高い計画かと思えます。地図の上で測ると、高低を考えないと1300キロぐらいになるので相当野心的な計画です。

中国の対「16」インフラ投資につきましては、中国側はインフラ投資をする時、李克強首相が現地で話してさまざまに取り決め、約束をします。米国のCISISというシンクタンクが2018年に集約したデータがあります。表明したものの、アナウンスされたものを全部出したというものです。公式の発表はありませんので、さまざまジャーナリズムの情報を集めながら作成したのですが、一番大きいのはボスニア・ヘルツェゴビナです。次がチェコ、ルーマニア、セルビア、ハンガリーということで金額も相当大

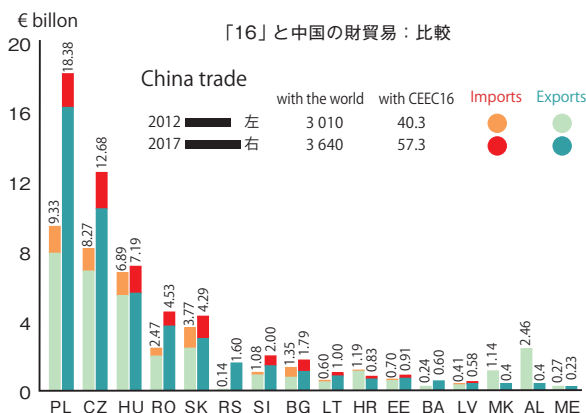
きく見えます。

しかし去年、同じ機関が出した実額を見ますと、ポーランドやチェコと、ハンガリーなどのEU諸国には少額しか投資されていません。一番大きいのはボスニアで36億ユーロ、次が、セルビアで30億ユーロ、アルバニアが2億9800万ユーロです。しかし、ボスニアも見てみると実際には7億ぐらいしかないのではないか。少なくとも完成したプロジェクトはそれくらいですから、実際には投資は西バルカンに偏っている。EU加盟国には具体的に大きな利益はないように見ることができません。EUには環境基準等のEUの基準があります。それに適合するような投資は実際になされていないと見られま

す。

これは2012年と17年の貿易の比較です（図表7）。青が16カ国側の輸入で、赤が輸出です。輸入のほうが圧倒的に多い。自由貿易のようなことをやり始めると中国からの輸出品が増加します。中東欧諸国、特にバルカン諸国は工業が発達していませんので、輸出品は天然資源しかありません。そのため非常に低調です。輸出も伸びるけれど、輸入がそれを上回って増加し、貿易収支の赤字が大きくなります。

図表 7 「16」の対中国貿易



(出所) European Commission, Eurostat

ただし、これらの国の貿易は圧倒的に対EUが大きく、中国相手の貿易のシェアは限られているため、現時点ではまだそれほど大きな問題になっていません。經常収支の赤字が積み重なっていけば債務が増えていくこととなりますが、その意味での不安は貿易からは出てきてないように思います。ギリシャは「16+1」の16カ国に入っていませんが、重要な地位を占めています。コンテナ港として先述のギリシャのピレウス港が、地中海の基盤となる港になっています。ここは中国が資金を拠出して整備し、成功しましたのでギリシャ政財界の中国に対する評価は非常に高いと言われています。

ギリシャ側にも問題はありますが、ドイツやフランスはギリシャに投資する意欲を持っていません。一方、中国の場合は実際に投資してくれます。近年では中国と直行航空便でつなぎツーリズムを、中国人の観光客を多数受け入れ、エーゲ海クルーズなどさまざまなクルーズに連れていくようなことをやっています。金融関係あるいは送配電設備も中国企業が引き受け、中国とギリシャの関係は深まっています。ギリシャは今年の春、「16＋1」に正式に参加したいと覚書を交わして、おそらく来年から「17＋1」と呼ばれることになるだろうと言われています。

### 中国によるヨーロッパへの直接投資の状況

次は直接投資（FDI）の話です。赤いのは中国からEUへのFDIです。緑がEUから中国へのFDIです（42ページ図表8）。従来、EUの対中国投資のほうが大きかったのですが、2014年に逆転した後、現在では大きく差が開いています。EU側は中国に投資してもさまざま規制があると主張していますが、近年継続的に低下してきており大きな差が開いています。中国側に主導権があると言えるでしょう。



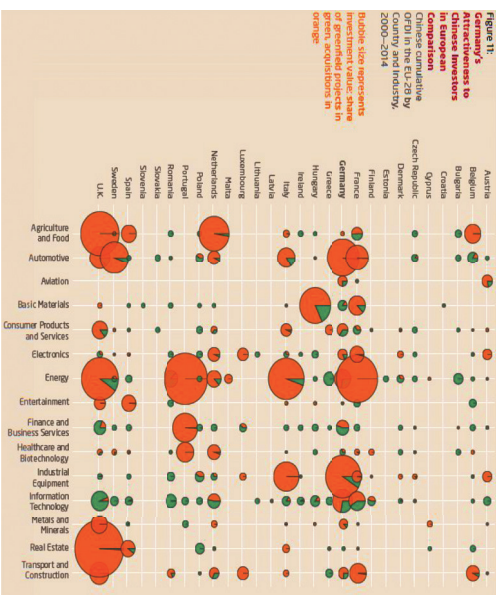
それを国別（縦軸）、部門別（横軸）に見ると、ポルトガルは送配電設備の大きなものを中国企業が持っています。英国では、食品産業、自動車産業、エネルギーで中国からの投資が大きい。エネルギーは、中国が風力も原子力も存在感を発揮しており、太陽光発電も現地企業との合併というかたちで多額の投資をしています。

グリーンフィールド投資（法人の新設による参入）では、ＩＴ関係ではファーウェイとＺＴＥとテンセントで大宗をなすと推測されます。そのほかには銀行です。その他は現地の企業をＴＯＢで買収し拡大しています。ほとんどの国の非常に多くの部門に進出しています。民間企業の発想だけではないかもしれない。

国別に投資額を見ると、英国が一番多い。英国、フランス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、北欧というところが中心で、東欧は非常に少ない。さらに部門別に見ると、中国企業はハイテク部門に入ってきています。一番大きいのは２０１６年で、３６０億ユーロのＦＤＩが行われています。ＦＤＩの統計にはいろいろなものがありますが、中国の国際収支統計のみではこれほど大きな数字にはなりません。中国のヨーロッパ本社から投資したのも中国企業の投資に入っており、香港から中国企業が投資し

図表 8 中国の対 EU 直接投資(2014年末)

すべての国の多数の部門 – 2011年から増大トレンッド 金額は独仏英伊4大国が最大 –



EUのFDI受入額は世界最大：  
 EU 5.7兆ユーロ  
 USA 5.1兆ユーロ  
 中国 1.5兆ユーロ（香港含む）  
 (2015年末時点)

M&A：食品、自動車、電力、工業設備  
 (含むAI、IoT)、不動産  
 グリーンフィールド：ICT (ZTE、フナーウェイ、  
 テンセントなど)、金融&ビジネス・サービス、  
 電力(東欧諸国)

(出所) MERICS

たものもすべて含まれているデータです。

しかし、2016年が分水嶺になります。ドイツのインダストリー4.0というIoTのプロジェクトがありますが、そのリーダー企業の一つだったSiemensというロボット製造企業があります。日本で言うと安川電機でしょうか。そこが中国企業にTOBで買収されてしまいました。ドイツ企業の雇用その他に7年間は手をつけないと述べていましたが、Siemensの社長であったドイツ人は、今年の春に首を切られてしまいました。

そして、中国の国営企業がさらにAixtronという企業を手に入れようとしてきました。しかし、ここは米国に子会社があり、パトリオットミサイルに部品を供給しています。米国側から買収を阻止するよう要望があったというような話もあったと聞いていますが、ドイツ政府は再審査することで差し止めました。それまでは中国を歓迎しておりますが、2016年を境に大きく変わっています。英国は習近平主席が来た時には女王陛下が面会するなども行っていましたが、この時期から変わっていききました。

中国は国営企業を積極的に合併させて中国チャンピオンをつくり、その中国チャンピオンを世界チャンピオンにしたいと思っており、オープンではない、というのが欧州委

員会の批判です。人権批判についても、毎年表明するなど、目立つようになりました。また、2018年、北京に駐在しているハンガリーを除くEU27カ国の大使が、一路を酷評しています。中国の一路は国内の利益ばかり考えており、グレーゾーンにつけ込んでいると酷評したレポートが北京からブリュッセルに提出されました。「16+1」の中でもポーランドやルーマニアにはEUの基準があります。中国は約束しているものの、約束どおりに工事が着工されないということに対する不満を、初めて18年7月に公式に提出しています。

そこで2017年、欧州委員会が中国からのFDIを審査するFDIスクリーニング制度の提案を行いました。当時は審査システムを持っていた国は10カ国で、各国ごとに制度が異なりました。現在は14カ国に増えました。また、国ごとに異なっていた制度も、中国からのFDIがあった場合にはEUに通告することに加え、そのほかの情報もほしと言った国に対しても情報を提供して、EU全体で審査、評価することとなった。ただし、最終決定権は受入国にあります。比較的緩やかですが、これまでと比べれば大幅に進歩しています。このようなEUのシステムが今年の4月に法制化され、実施は18カ

月後です。各国が体制を整え2020年10月にスタートすることになっています。

2019年の動きとしてはファーウェイ問題があります。2月ごろに米国が例の措置をとりましたので厳しい状況になりました。しかし、ファーウェイとZTEはヨーロッパ（中東、アフリカを含む）で50%以上の基地局をすでに支配しています。これを全面的に追い出すのは困難です。ドイツや英国も、審査はするけれども全面的に排除はしないという趣旨の説明をしています。東欧諸国も国により分かれています。これが今後、米欧関係においてどのように影響していくのかという問題が残っています。

### 中国による巻き返しとEUの対抗策

そこで中国側は巻き返しに出ています。皆さまご存じのように、イタリアが今年の3月に一带一路の覚書を中国と交換して正式に一带一路国になりました。トリエステの港を中国企業が整備するという内容です。すでにCOSCOがピレウス港で実施していますので、同様のことをやろうとしています。ピレウス港だけではなく、ジェノバや地中海のさまざまなエリアで中国企業が港湾整備をしています。さらに、イタリアはイタリ

ア企業の中国への輸出を増やすとして20億ユーロの契約をしています。

先ほど須網先生は財政緊縮政策をとったことがEU市民にダメージを与えたとおっしゃいましたが、まさにそのとおりです。その際に苦境に立ったのは南欧諸国であり、ギリシャ、ポルトガルは失業率が30%を超えました。それをドイツは傍観していました。

その際に南欧諸国に手を差し伸べたのは中国だけです。国有財産の売却を迫られたものの、不況の中で民間企業がシュリンクしており、なかなか買い手がつかない状況でした。かかる状況下で、最終的に買い手となったのが中国の国有企業でした。中国への評価が高まるのは自然なことでしょう。ポルトガルには、その後もさまざまな部門に中国からのFDIが入っています。

そのため、ギリシャとポルトガルは中国派と言っていていいでしょう。ただし、ポルトガルも中国側が送配電部門の51%の株式購入を申し出た際には拒否しました。このように、全面的に明け渡すわけではないけれど、今後は中国抜きでは考えられないということでしょう。なお、ギリシャについては先ほど申し上げたとおりです。

西バルカンにおいても中国の影響力が非常に強まっています。特にセルビアです。セ

ルビアは歴史的に親ロシア、親中国です。それに対しEUは、セルビアをEUに加盟させることで、中国の影響を薄めていくことを検討しています。しかし西バルカン諸国は、民主主義は未発達で、経済レベルも非常に低いため、EUに加盟した後どうなるか懸念されます。EUは現在ポーランドとハンガリーとの関係で問題を抱えており、セルビアが同じような路線をとる可能性も否定できません。EUは西バルカンのEU加盟について、2025年を目標にしているが、どのように動いていくか注目されます。今年末から新しいEUの体制がスタートしますが、どういう対応をとるか、注視が必要です。

ドイツは新しい産業政策を策定し、ドイツ企業をヨーロッパチャンピオンに育て「中国製造2025」にも対抗していくとしています。ただし、現時点ではまだ大臣レベルの提案です。そして、中国企業がFDIやTOBを仕掛けてきた場合、国家投資ファンドが防衛するというシステムを準備していますが、すでに一つ、そのケースが出ています。

## わが国が留意すべき事項

トランプ・習近平の世界とEUですが、EUがまとまらないと、ドイツやフランスでも1カ国になれば小国です。根本的には21世紀の現実へのEU政策の改革が必要だと思っています。対プーチンについてはどうするか。サイバー攻撃と軍事力、ジェット戦闘機がバルト3国の国境を飛んでいますので、それに対して欧州防衛共同体をつくるという方向に進まざるを得ないのではないかと思います。ユーロ圏に入っている国と入っていない国の違いはありますが、防衛問題に関してはEU全体の問題です。

そこで日本ですが、日本とEUはスタンス、立ち位置が似ています。民主主義や、多角的貿易システムという価値観も共通しています。また、トランプ氏から自動車関税発動という脅しも受けている点、安全保障問題について、米国依存が大きく、ともに圧力（費用負担問題等）を受けている点があります。

このように類似点が多いため、協力を進めていくことが重要であると思います。安倍首相はそのことを念頭に、中国の一带一路に対しては透明性、公開性を明らかにしながら支援するという姿勢をある程度実行に移しています。海外では「安倍プラン」と呼ば



れていますが、ある程度の評価を得ていると思います。今後どのように発展させていくかということが重要です。

英国は離脱後、TPP11に入ると言っています。英国が加入するのであれば、EUも加入してはどうでしょうか。合意なき離脱となった場合、喧嘩別れになるため、仲裁が必要です。ともにTPP11に入ってもらえば日本が仲介できるのではないか。中国に対するスタンスも、価値観の相違等の観点から、EU、日本ともに中国と一定の距離感が必要でしょう。安全保障の問題、尖閣の問題もあります。このようなスタンスはヨーロッパと共通しているところがあるので、ヨーロッパとのパイプを太くしたほうがよいのではないか。日本の政界も財界も、一時よりパイプは細くなっており、対応が必要と思われる。経団連で本格的に検討していただきたい。

ドイツは中国のFDIをチェックするシステムを準備していますが、日本はよいのでしょうか。これも日本の財界や企業にお聞きしたい。もし参入してきたらどうするのか、準備はあるのか。そのような準備について公にほとんど話されていないため、不安に思っています。プーチン氏と習近平氏の時代、日本はもう少し大きく構えなければいけないの

ではないかというのが、私の最後の提案です。

## パネルディスカッション

### 【パネリスト】（順不同）

21世紀政策研究所研究委員

早稲田大学政治経済学術院教授

福田 耕治

21世紀政策研究所研究委員

関西国際大学国際コミュニケーション学部教授

渡邊 頼純

東北大学名誉教授

田中 素香

21世紀政策研究所研究委員

日本大学経済学部専任講師

太田瑞希子

### 【モデレータ】

21世紀政策研究所研究委員

ニッセイ基礎研究所研究理事

伊藤さゆり

伊藤 パネルディスカッションを始めます。パネルから参加していただく太田先生と渡邊先生には冒頭、10分以内というお時間で、今回のテーマである欧州議会選挙後のEU情勢、あるいはEUの課題といったところについて論点を提示していただきたいと思います。まず太田先生からお願いします。

### 加盟国間格差および国内格差の現状

太田 10分間という短いお時間なので、「加盟国間格差および国内格差の現状」の概要についてご説明します。フォンデアライエン新欧州委員会委員長の政策目標の中で、その一部に格差問題が取り上げられています。政策目標というのは就任後の2019年から2024年までの欧州委員会の政治ガイドラインで、ここには六つの政策目標が掲げられています。経済通貨同盟をさらに進化させる、ユーロ圏経済の収斂、競争力の強化などが挙げられていますが、それ以外の大きな柱として野心的な地球温暖化対策が掲げられています。

二酸化炭素の排出量の削減が中心に掲げられていますが、環境問題に野心的な数値目



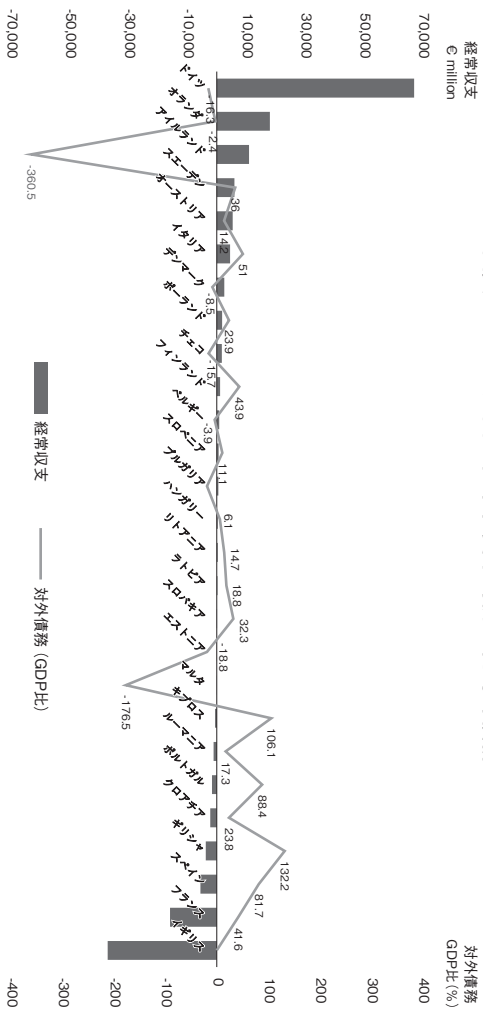
太田委員

標を出すに当たって、富裕ではない国に対しての、富裕な国との政策・環境対策に使える資金の格差というものを意識して、それらの国に対しての補助手段としてEUレベルでの移行基金というものを提案しています。またそれ以外に、後で触れますが、EUでの最低賃金の導入や、失業者のための保険制度といったものも提唱しています。つまり加盟国間の格差および加盟国内での格差、この双方に対してのアプローチが同氏の政策目標でなされているということです。この背景には皆さまご存じのとおり、ポピュリズム政党の議席拡大と格差問題が表裏一体であることもあるかと思われます。

基本的なデータとして2019年第1四半期

における、EU加盟国の経常収支不均衡と純対外債務について出してみました（図表9）。経常収支の黒字国と赤字国の線引きが固定化していることは皆さまもご存じだと思います。最大の黒字はドイツの670億ユーロ超です。370億ユーロという最大の赤字国である英国との差は1000億ユーロ近くとなります。また、EUの金融支援を受けた6カ国のうち4カ国が右側に固まっていることがおわかりになると思います。最悪の英国が一番右にあります。その隣にフランスがあります。その隣にスペイン、そしてギリシャ、一つ飛ばしてポルトガル、また飛んでキプロスとなります。金融支援を受けた6カ国はいまあげた英国、フランス以外の4カ国とアイルランド、イタリアです。アイルランドは、経常収支は黒字かつ対外債権超過となっており、金融支援を受けた6カ国の中では抜け出した感があります。

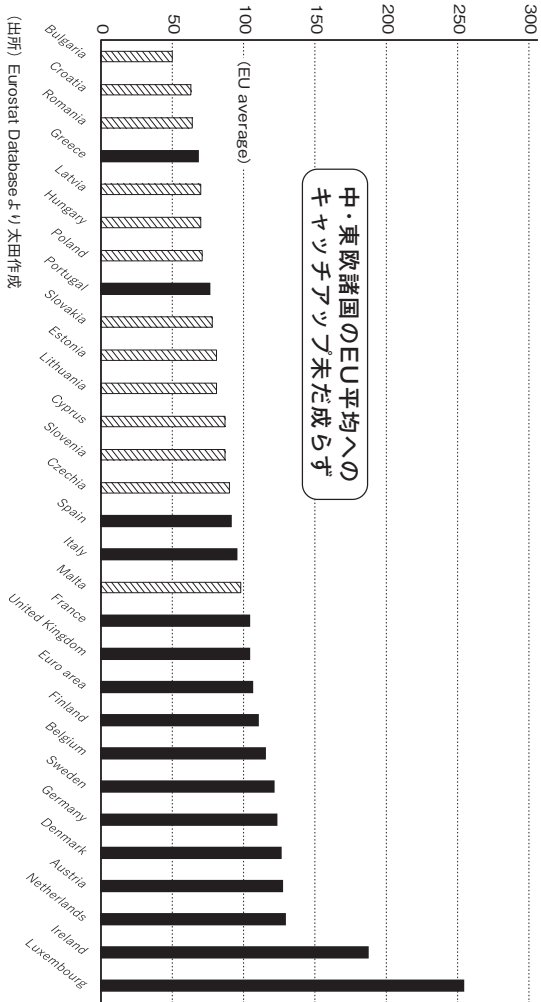
GDP比較で見えます（56ページ図表10）。1人当たりGDP（購買力基準）で見ても、中・東欧諸国のEU平均へのキャッチアップはいまだならずというのは皆さんも認識のとおりかと思えます。このグラフにおいては模様をつけているほうが中・東欧で、2004年5月以降の加盟国になります。



(注) ルクセンブルクを除く。英国は対外債務はデータなし。アイルランドのみ2018年第4半期のデータ。  
 (出所) Eurostat Databaseより筆者作成。

(EU平均を100とした  
ときの指数)

図表 10 GDP比較：1人当たり GDP (PPPs)



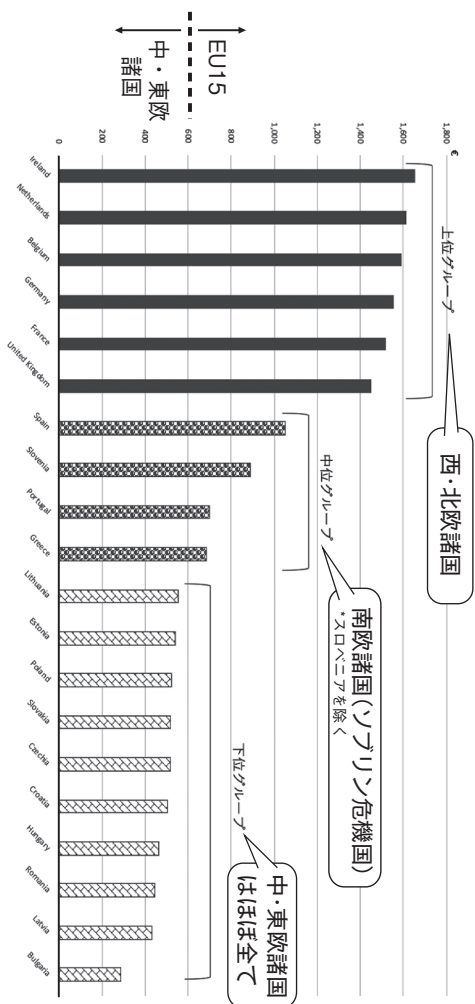


では、最低賃金で格差を見た時にはどうなのか。2019年1月という利用できるユーロスタートのデータでもっとも新しいものを持ってきましたのでご覧ください（58ページ図表11）。上位グループは1450ユーロ以上の西欧、北欧諸国。南欧諸国を中心とする中位グループは600ユーロから1000ユーロを少し超えるぐらいです。下位グループは400ユーロから600ユーロになるような国々です。

繰り返しますが、これは月額最低賃金です。一番低いブルガリアは286ユーロとダントツに低いのですが、それ以外の例えばハンガリー、チェコ、ポーランドといった国、すなわち工業力の蓄積のある国々でも500ユーロ台。ハンガリーは464ユーロというふうな月額500ユーロにも達していない状況です。中位グループの中に1カ国だけ中・東欧諸国が入っています。スロベニアが887ユーロと、新規加盟国の中では一段抜けた存在となっていて唯一、600ユーロの壁を突破しています。

ここから言えるのはドイツと中・東欧の差は平均でも3・26倍あるということです。この図表には載せていませんがEU最高のルクセンブルクと最低のブルガリアを比べると、比較対象とするのは適切でないかもしれませんが、そこを見ると7倍を超える格差

図表 11 最低賃金にみる格差(月額：2019年1月)



(注) 最低賃金の規定がない6カ国およびルクセンブルク、キプロス、マルタを除く。  
(出所) Eurostat Databaseより太田作成

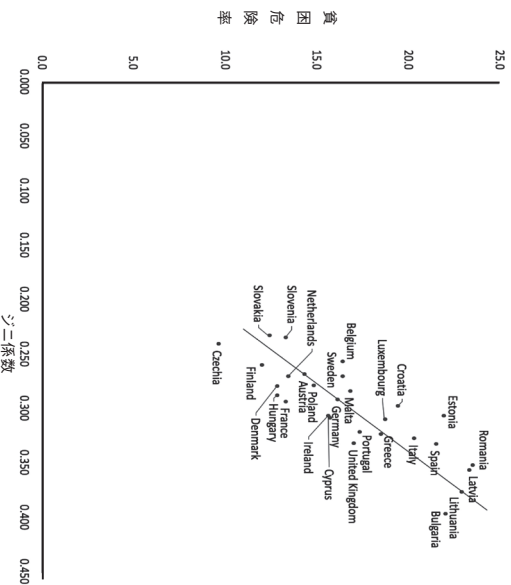
です。チェコでもドイツとの差は3倍となっています。労働コストにおける格差は確実に存在していますし、そこに変化はない。格差が歴然としているために、上位グループの企業が低賃金国で生産を行うことで生産コストの抑制を図ることができるという恩恵をこの格差から受けている状況に変化はないとわかります。

月額最低賃金の過去の推移を見ると、先ほどの上位・中位・下位のグループと同じグループ分けになっていますが、それぞれのグループで上昇が見える、特に下位グループは上昇を見せているにもかかわらず、グループ間の置換が起こっていないことは明らかです。上位グループは固定化しています。なお、2010年時点では上位グループと中位グループの中間に位置していた英国は上下動が大きい<sup>(注)</sup>が上位グループに合流したといえますが、動きの激しさが目立ちます。

ここまでは加盟国間格差でしたが、加盟国内の格差を見てみます。不平等と貧困の数字として貧困危険率とジニ係数の相関を見ってみました(60ページ図表12)。当然、ジニ係数と貧困危険率には正の相関があります。貧困危険率というのは「欧州2020」でも課題として挙げられている貧困の削減を行うに当たって出された数字で、People-At-

(注) この背景については今後検討を加えたい

図表12 不平等と貧困



ジニ係数と貧困危険率には  
正の相関

中・東欧の半数近くが両者と  
もに最も高いグループに位置

EU15諸国ではやはり  
南欧諸国が上位に位置

主要国では英国が圧倒的に不  
平等社会であり、貧困危険率  
も最も高い

(注) ドイツ、アイルランド、フランス、イタリア、キプロス、リトアニア、ルクセンブルク、スロヴァキアは2017年の数値。他は2018年の数値  
(出所) Eurostat Databaseより 本田作成

risk-of-poverty」と呼ばれています。実質可処分所得の中央値の60%に満たない人々の割合です。ジニ係数だけを見ても、貧困危険率を見ても、中・東欧の半数近くが両者ともにもっとも高いグループに位置していることがわかりただけだと思います。また、EU諸国ではスペイン、イタリア、ギリシャといったソブリン危機国が上位に位置していることも図表9の数字とも合っています。

福田先生もジニ係数や失業率に言及されておりましたが、主要国の中では英国が圧倒的にジニ係数の高い不平等国であることがわかりますし、また貧困危険率においてもドイツやフランスよりも高い数値を示していると言えます。つまり、英国は圧倒的な不平等社会であるということです。英国は貧困率や持続的貧困率も高めとなっています。先ほど福田先生から失業率が低いという指摘がありました。それだけではなく、全体的な不平等と貧困を見ていくには、それにプラスして雇用形態を見ていく、そして賃金を見ていくことが重要であることが確認できると思います。

最後に、各国で近年、住宅価格指数の大きな変化が見られるので、これについて触れたいと思います。中・東欧諸国ではハンガリー、ポルトガル、チェコといった国々が

130%と、すなわちこの5年以内に、2015年から2019年第1四半期までの間に3割以上の価格指数上昇を見せています。ハンガリーに至っては、ブダペストはマクロ経済学的に見て許容を超えるレベルであることをハンガリー政府も認めています。一方、実質可処分所得の伸びは、住宅価格指数が40上昇しているのに対して3・4%。すなわち住宅価格の上昇のほうが圧倒的に著しい。

ここから格差に対する市民の意識が生み出される危険性もあります。こういったミニバブルの状態にある国々では今後、特にユーロ圏では量的緩和の再開とか利下げが行われた場合、資金の供給が行われるということですから、不動産市場へのさらなる資金流入で不動産価格の上昇、また民間債務の拡大という危険性が指摘できます。ハンガリーなどは2017年、住宅ローンが40%伸びていますし、2018年にはその数値がさらに拡大しているようなので、今後こういったところがどうなってくるのか。特に若年層が住宅を買えないとなると格差に対する意識をかきたてる危険が出てきます。また、国全体で見ても、ほぼバブルと言える状態にまで行った場合、それが崩壊する危険性も出てくると言えます。

## ボリス・ジョンソン新英首相とBrexitの行方

渡邊 関西国際大学の渡邊頼純です。前回までのセミナーでは慶應義塾大学の渡邊と申し上げていましたが、慶應義塾大学は65歳が定年で、この4月1日から関西国際大学に勤務しています。今日いただいているテーマは「ボリス・ジョンソン新英首相とBrexitの行方」ということで、特に通商問題に焦点を当てながらお話を進めていきたいと思えます。

ご案内のように7月23日、ボリス・ジョンソン氏が保守党の党首に選出され、24日には英国首相に就任しました。そこで初演説をダウニング街10番地の前でやりました。皆さんもご存じのように主な点は四つだと思えます(64ページ図表13)。例えば、「何が何でも10月末にEU離脱」、これは日本の新聞各紙がつけたタイトルですから、英語ではdeal or No-deal whatever happensといついかなる時も離脱すると言っています。

この4点はいずれも、必ずしも額面どおりにとるのが適切かどうかというのがあります。基本的には英国国内向け発言だと申し上げていいと思います。国内向け発言として威勢のいい発言がありました。保守党の中ではボリス・ジョンソン氏は圧倒的な支

### 図表 13 “No-deal Brexit” or “Brexit with a deal”?

- 7月23日、Boris Johnson (BJ) 保守党党首に選出される
- 7月24日、BJ英国首相に就任
- BJ初演説のポイント：
  - ① 「何が何でも10月末にEU離脱」、
  - ② 「より良い離脱案をEUと策定する」、
  - ③ 「合意なき離脱に備えることも重要」、
  - ④ 「自由貿易と相互支援に基づき、EUと新たな合意ができると確信」
- 保守党内で圧倒的支持：
  - ① 党員数16万人は英国人口の0.2%、
  - ② 党員の3分の2は強硬離脱を支持、
  - ③ スコットランドを切り捨てても離脱を強行すべきとの意見が党内では過半数
- 混乱は続く：穏健離脱派・EU残留派が新たな「抵抗勢力」に
- BJの“No-deal Brexit”は必ずしも額面通り受け取れない面もあり（ファラージュBrexit党党首は既にその兆候を察知して牽制）
- 解散・総選挙の可能性も「4～5割ある」（野上義二元駐英大使）

(出所) 渡邊作成

持があります。実際に保守党の中の6割強の賛成を得て党首に選ばれ、新首相に就任しましたが、保守党の党員数は約16万人と言われています。英国国民の約0.2%です。いま太田先生のお話にもありましたように、英国は格差の大きい社会であり、0.2%でしかない保守党の党員はBrexit、あるいはNo-deal Brexitであったとしてもそのネガティブな影響をあまり受けない層と言えます。そのような党員の3分の2が強硬離脱を支持している。スコットランドはremainのほうが多いわけですが、そのスコットランドを切り捨てても離脱を強行すべきだという意見が党内では過半数を占





渡邊委員

めているわけです。

他方で、保守党と連立を組んでいるDUPという政党がありますが、この二つの政党を合わせても2議席を失うと過半数割れをする。すなわち、ボリス・ジョンソン政権に対して不信任の突きつけられる可能性が出てくることも想定されます。新しい政権ができてなかなか支持が得られない場合には総選挙になる可能性もあります。そのため、基本的には混乱は続くだろうと言われています。従来は、メイ政権下にあつては強硬離脱派が抵抗勢力でしたが、これからは穏健離脱派、そしてEU残留派が抵抗勢力になり、政策運営、政権運営はうまくいかない可能性があると考えられます。

ボリス・ジョンソン首相は No-deal Brexit も辞さずという姿勢を示していますが、10月31日に近づけば近づくほど、No-deal Brexit に対する党内からの反発が出てくる可能性ががあります。EU側はそもそも新しい英国との Brexit 協定案、新しい交渉をする気はないと明言しています。そのような中でジョンソン首相も、メイ前首相がそうであったように何らかの妥協を図らなければならなくなる可能性も指摘できます。

その点では、アイルランドと北アイルランドとの間の国境問題、いわゆるバックストップと呼ばれるものをめぐってボリス・ジョンソン首相も何らかの妥協を迫られる可能性ががあります。No-deal Brexit を避けるという動きが流れとして出てきた場合、ジョンソン首相がメイ前首相のたどった道をたどってしまう可能性も否定できません。

昔の UKIP の党首ファラージュ氏は、すでに Brexit 党の党首ですが、同党が欧州議会選挙で躍進しました。ファラージュ氏がその兆候を察知して、もしジョンソン首相がメイ首相と同じことをやるのであれば、自分はジョンソン首相にとって最悪の敵になるだろうといった発言をしているようです。そのような中で同じく欧州議会選挙で票を伸ばした、そもそも離脱に対して反対であるリベラル・デモクラッツ、自由民主党が保

守党の中の穏健な離脱を希望するグループと一緒になるなどの新しい動きが出てくる可能性も考えられます。あるいは、Brexit党と強硬離脱派が一緒になり、あくまでも離脱、10月31日という方向性を出すことも想定されます。英国の国内政治はこれからBrexitをめぐる揺れていくだろうと考えられます。

次のテーマとしてPost-Brexitの英国通商戦略についてお話ししたいと思います。いくつか可能性がありますが、英国と米国との間のFTA交渉についてはBrexit後すぐ始めるとしています。これはジョンソン首相も、大西洋を渡った米国側のトランプ政権からも聞こえてきます。米国も国民健康サービスなども交渉対象とするということも言っていますし、英米FTA交渉も難しい問題を抱えています。脆弱な英国の農業や、Eアバス・ボーイング問題、この補助金をめぐる問題もありますから、困難が想定されそうです。

EUとのFTAはどうか。そもそもNo-deal Brexitの場合、Brexit案とは別に政治宣言というのがあります。政治宣言の中でもEUとのFTAの可能性を書き込んでいますが、そこを根拠に、あるいはそれだけを根拠にEUとの交渉に入っていけるのかどう

かという問題があると思います。EUの関税同盟から離脱する場合、EUとの間にハードボーダー、税関、出入国管理を伴う国境を設定せざるを得ません。

そのような問題があり、ベルファスト合意というかたちでアイルランド問題を何とか平和な方向へ持ってきたましたが、このベルファスト合意を無効化してしまう危険性もあります。あと日英EPAは、先ほど言及のあったTPP11への参加、さらには今ちょうどASEANの拡大外相会議が開かれています、その中で議論になっている英国とシンガポールとのFTAがあるかと思っています。

最後はPost-Brexitの国際通商体制です。これまで英国はEU域内で大陸側のEU加盟国に比べて、より自由貿易推進派でした。その英国がEUから抜けることは、これから日EU・EPAを、自由貿易を促進するかたちでやっていかなければいけない日本にとって損失であると考えられます。他方で、EUから離脱した英国はWTOの一加盟国として発言権を持つことになります。そういう意味では問題になっているWTO改革や、その中の紛争処理の問題、G20で大阪トラックということで前へ進めることが決まったデジタル・トレード、あるいはeコマースについてのルールメイキング、このようなこ



伊藤委員

とでの英国の貢献に期待することができるだけだろうと思います。

#### EUにおけるデモクラシーのあり方

伊藤 まず、テーマとして取り上げたいのは福田先生にお話しいただいた欧州議会選挙の結果、それから欧州ガバナンスの話です。ここでは基本的に、EUにとってはさまざまな前向きな結果、投票率の上昇や、pro-Europeanの比重が約7割を占めたという一方で、不安要素もあるということだったかと思います。本日冒頭の須網先生からご提示いただいた問題意識として、福田先生の話の中にもありましたが、紆余曲折を経て欧州委員会委員長にフォンデアライエン

さんが選ばれました。この難しいEU情勢の中でリーダーシップを発揮できるのかについて福田先生のご見解を伺いたい。

もう一つ、併せてこの人事をめぐる不協和音の一つとして、独仏の密約ということが言われているかと思えます。福田先生にはヨーロッパの正統なガバナンスのプロセスについて話しいただいたと思いますが、一方で、特にユーロ危機などの場面で独仏、あるいはECBの総裁など、主要なメンバーだけで、少数で意思決定するというような経路が働いたという側面もあったかと思えます。

この部分が、これだけ加盟国が広がり、主義主張も多様化してくるとなかなかワークしづらくなっているのではないか。とりわけドイツのメルケル政権も終わりの時期に近づいていることもあり、影響が弱まっているものの、マクロン大統領自身はこのルートに期待を持っているような印象があります。この独仏主導という構図がこれからどうなっていくのか。その変化が望ましいかどうか。この2点について福田先生のお話をお聞かせいただければと思います。

**福田** 独仏関係の問題、特にメルケル氏とマクロン氏の関係性において、最終的にマク



ロン氏のリーダーシップのもとで首脳人事が決まったと言われています。シャルル・ミシエル氏を欧州理事会常任議長にして、フランス人のラガルド氏をECBの総裁に据えました。そして欧州委員長としてフォンデアライエン氏というドイツの国防大臣を任命し、彼女のリーダーシップ発揮を期待したと考えられます。

それは先ほどのご報告にもありましたように、マクロン氏の進めたいヨーロッパ防衛軍の構築に賛意を表している立場の委員長がいたほうがマクロン構想にも近いという思惑からフォンデアライエン氏が選ばれ、最終的には筆頭候補制を主張したメルケル氏がマクロン氏に負けたといった構図になってしまいました。

そのような中で筆頭候補制のあり方そのものも今後、制度改革の中で議論されるでしょうが、デモクラシーはどのような決定単位をとるべきなのか。意思決定の単位となる母集団、いわゆるデモス、国家と結びついたネーションがナショナルなレベルでしか存在しないため、欧州議会選挙は国政選挙に比べて二次的で投票率が低いと長年言われてきました。が、今度の選挙はその流れを大きく変えました。欧州議会の選挙結果は民主的正統性の強化というような結果を示しました。

政治学ではデモクラシーの境界問題、バウンダリー・プロブレムと呼ばれますが、その母集団となるデモスを特定する課題の問題は、国境を越えるグローバル化した現代社会において、意思決定の母体となる集団が当該社会を構成する集団による同意だけで正統性 (legitimacy) を調達できるのかどうか。このような問題がそこに提起されてくるのだらうと思います。

国家というような伝統的な主権国家の単位が問い直され、国境を越え民主的正統性を確保する段階になると、その適格性、正統性を考える時に何を根拠にして考えるべきか。グローバルな利害関係者、ステークホルダーによる民主主義が重要なのではないか。こ



のようないことが近年言われ、グローバルな政治経済における意思決定が限られた、選挙で投票できる人たちだけの決定ではない、あるいは逆に、その影響が国外にいる人々の影響力により決まってしまう、という中でデモクラシーをどのように考えるべきなのか。そこで先ほど述べましたように、例えば独仏間といった主権国家を単位としてデモクラシーを考えていくべきなのか。あるいは、プーブル主権とナシオン主権ということが昔よく言われましたが、市民を単位とするデモクラシーとの間で、両方のバランスをどのようにとっていくのかというのが、むしろ今後国境を越えたデモクラシーを志向しているEUにおいては一つの大きな制度改革のテーマになるのではないかと考えます。

### EU最低賃金を導入することによる経済的弊害

伊藤 次に、格差の話について太田先生にお伺いします。先ほどご紹介いただいたフオンデアライエン次期欧州委員長の格差対策の中に、EU最低賃金の導入というのが入っていたかと思えます。太田先生のお話の中でも最低賃金の格差が時系列で分析されていますかと思えます。

具体的な政策の枠組みとして固まっているものではないと思いますが、ドイツで最低賃金制度を導入する時に、高すぎる水準にすると生産性が低い地域では雇用がかえって抑制されてしまい経済にマイナスになるのではないかといった議論があつたかと思いません。経済をご専門とする立場から、最低賃金制度の導入がEUの格差対策として果たしてワークするのかどうかについてご回答いただければと思います。

**太田** あまりに高すぎればマイナスになるという指摘は確かにありますが、大きなポイントは、デンマーク、イタリア、キプロス、オーストリア、フィンランド、スウェーデンでは法定最低賃金というものがありませんので、これらの国々においてはミニマムの歯止めがないと言えます。こういった国々があることを考えると、ある程度の最低賃金を設けるのはマイナスよりプラスが大きいのではないか。その一方で、もともとの経済レベル格差があるので、EU15の国々にとってはマイナスにもなりうるけれど、それ以外の国々にとっては、プラスになる。プラスとマイナスの両方が存在する中で、どちらを重視するのがEUの中における公平性をどう担保するかという問題になってくるかと思いません。

フォンデアライエン氏の場合は再失業保険も提案しています。これはドイツの既存の制度を参考にしています。ドイツが経済停滞をした時、従業員を解雇するのではなく自宅待機として、その間は給与の6割か8割を政府が支給する。フォンデアライエン氏の念頭には、この制度があると言われています。最低賃金だけではなく、このような制度と両方を、フォンデアライエン氏も打ち出しているので、セットで効果を考えていくことが必要だと思えます。

#### 価値観をめぐる東西間の対立・分断

伊藤 次に中国・EU関係についてですが、田中先生から、東欧の国々は旧共産圏なので中国を受容しやすい部分があるというような指摘があったと思います。このパネルのテーマは国際秩序ですが、現在、米中摩擦の中で明確になっているのが、中国は国際化が進んで豊かになるにつれ民主化するだろうという思惑があったものの、現実には影響力を高めていながらも国家資本主義を維持したままだったということが大きな摩擦の火種になっていると理解しています。

中・東欧についても、いまEUの西欧の国々との間で価値観の対立が問題となつていきます。東欧もEUの枠の中に入れば民主主義、西側的な価値観が根づくという期待があつたかと思いますが、これが裏切られていないかという思いがあります。価値観をめぐる東西間の対立、分断といったものはさらに根が深くなつていくのか、それともこれから徐々に解消に向かつていくのか。田中先生の知見をお伺いできればと思います。

田中 共産主義が崩壊して中・東欧諸国はEUに加盟します。ロシアは、ソ連の中の国からロシアになりましたが、国民1人当たりの所得を考えるとあまり伸びていない。それに比べると中・東欧諸国は非常に伸びていて、とりわけ首都や大都市圏では、ポーランドですとワルシャワですが、商工階級が労働者階級を中心にして台頭しています。ポーランドの場合、「法と正義」(PiS)は主として農村に拠点を持っています。

その反対派、例えばトウスクEU大統領の政党は大都市に拠点があります。欧州議会ではEPP、保守派に入っていますが、大都市のほうは民主主義を受け入れて政府に対し批判的です。しかし、農村には旧共産主義のイデオロギーも残っているのではないか

と思いますが、そうはいかない。ポーランドの場合、民族的な問題など根が深いわけですね。『世界経済評論』という雑誌がありますが、その7/8月号に「ブレグジット後のヨーロッパ」特集を出したのです。そこに、いまワルシャワに留学している龍谷大学の教授の書いたポーランド論が出ているので、皆さんにぜひとも読んでいただきたいと思っています。

P i Sというのは、反EUではあるけれど、反ロシアです。そして、農村に対し福祉制度をうまく入れていくのに成功している。ですから、支持率が上がってきています。昔の日本の自民党のような感じですが。農村に大きな拠点を持ち、都市にも少しづつ食い込んでくる。都市には別の政党があるけれど、そちらは農村に入れない。入っていくだけの政策がなく、成功していない。都市と農村の対立があり、農村のほうで支持率の高い政党が反EUのスタンスをとっています。東欧諸国の成長率は西欧諸国より高く、90年代半ばからキャッチアップしてきたが、リーマン危機により停止、EUへの反感が生じました。東欧ではユーロ圏加盟国の方が一人あたりGDPの伸びは高いが、ポーランド、ハンガリーなど中欧諸国は完全雇用、2015年頃からまたキャッチアップを再開

しています。

大都市圏が伸びていき、かつ、大都市の政党が農村に対してもある程度有効な政策を打ち出せるようになってくれば様子の変わっていく可能性があります。日本の自民党は、いま都市型政党に変わってきていますが、昔は農村に拠点を持って非常に強く、都市にもそれなりの支持率があった。P i Sはそういう政党になってきているのではないかと思います。

そのため、私は長い目で見れば楽観的に考えています。中・東欧諸国はまだ伸びるし、長い目で見ればロシアや中国とも違うのではないかという期待を持っています。

### 英国のTPP参加の可能性

伊藤 本来でしたらBrexitについて皆さまのご意見も伺いたいところですが、時間が迫っています。先ほど田中素香先生から、離脱後の英国がTPP11に入り、EUもそこに入って仲裁するといった提案がありました。例えば英国がTPPに参加するとどういう障害が出てくるのか。あるいは、その障害がNo-dealの場合とdealがある場合とで

違ってくるのか。渡邊先生、通商の専門家としての立場からご意見を伺いたいと思います。

渡邊 英国がTPP11に入るかどうかの交渉をするためには、そもそもRCEPが実現しないとできません。そういう意味では英国がクリアカットにEUから離脱することになり、WTOの1メンバーとしてTPPへの参加をめぐって交渉するという流れになってくるということではないかと思えます。

他方で、英国はもう45年間、1973年にEECに入ってから共通通商政策の一部でしかなかったわけですから、例えば英国が具体的に、FTAをいろいろなところと交渉するという時に、それだけの組織に蓄積されたFTA交渉のノウハウや技術的な問題に対応する能力といったものが、果たして英国の貿易省の中に今あると言えるのか。なかなか難しいところではないかと思えます。

Brexitの交渉も、ニュージーランドやオーストラリアから退職した貿易問題の専門家に来てもらいEUとの交渉に当たったということがありますので、長くEUの共通通

商政策の中にあつた英国が、どこまで交渉ができるのかどうか。その辺りが一つ大きな課題としてあるかと思ひます。

EUもTPPに入り、英国も入り、TPPの中でというのはどうか。日本がいまTPP11をやり、日EU・EPAをやり、さらに今年、RCEPも大枠合意ぐらゐまで行くかもしれない。そうなつた場合このようなメガFTA全体をWTOに近づけていくといふか、新しいメガFTAの中でできたルールをWTOのほうに持つて帰るとなれば、別にEUをTPPの中に入れなくても、WTOの体制強化によりグローバルな自由貿易の秩序を強化していけるだらうと思ひます。

実態的にはそのようなかたちで田中素香先生の言われたようなことを実現していく道はあります。いま日本はまさに通商政策では各国に対して呼びかけていくポジションにいますのだらうと思ひます。日本はこれから例えば南米のメルコスールとのFTAなどにも動いていくでしょう。そのようになれば日本が自由貿易体制の強化の中心になる。そういう点でも経団連にはぜひ強いイニシアティブと影響力を政府に対して發揮していただくだけばと考えています。



## 質疑応答

### EUにおけるリーダーシップの不在

質問1　今までEUというのは強力なカリスマ性、リーダーシップを持った人たちが存在してEUの発展を図ってきたと思います。しかし、先ほどのお話の中にもありましたように、いろいろな意味でEUの中にそういう方たちが存在しなくなってきたのではないかと思えます。

世界はこれから米中の対立を中心にいろいろな動きが出てくると思えます。このような対立軸の中で、EUにおける強力なリーダー不在の中で、混乱状況になっていくのか。それとも、強力なリーダーがいなくても、EUは統合について完全に進化しているので、そこはあまり心配いらないと考えておられるのか。須網先生にその辺をお聞かせいただければと思います。

須網 強力なリーダーシップがあれば、それはそれで結構だとは思いますが、EUは、強力なリーダーシップがなければ動かないというほど、やわな組織ではありません。法制的に成熟しているので、逆にリーダーシップがなくても動くことができる組織だと思います。

しかし、今の方針を変える時には、やはり強いリーダーシップが必要になるでしょう。これからEUが生き延びていくための重要なタイミングに直面した場合に、リーダーシップの不足がマイナスの要素として働かなければいいというのが今の私の印象です。

## Brexitの真意

質問2 渡邊先生に質問します。昨今話題になっているBrexitですが、国内では英国が離脱することに対してかなり悲観的な見解が大多数だと思います。しかし、英国の中には有識者の一部で、これはただ血迷った方たちがやったのではなく、大英帝国を築いた英国人たるもの、100年後にこれは英断であり、将来的には英国の発展に寄与すると確信を持っている、とする意見があると伺ったことがあります。その真意と、どのよ

うな角度の見方をするとそのようになるのか、見解をお伺いできればと思います。

渡邊 大変難しい質問でお答えするのはなかなか難しいと思います。以前も申し上げましたように（21世紀政策研究所新書 セミナー2参照）、英国というのは歴史の中で前にもBrexitをやっています。つまり、英国はヘンリー8世の時に英国国教会というかたちでカトリックの世界から出ました。一方、EUの核になっている部分はカトリック国が多いわけです。そのため、英国国教会の英国というのは、カトリックの価値観や、あるいは社会政策、ドロールやユニカーにしてもそうですが、カトリック的な社会正義を実現していこうとする考え方にサッチャーなども強く反発しました。大陸ヨーロッパの価値観とヘンリー8世以来の伝統のある英国というのは相当異なるだろうと思われれます。今回英国はある意味で原点回帰したということではないかと思えます。

1958年にEECがスタートしました。その2年後にストックホルム議定書というのを立てて、英国がリーダーシップをとってEFTAというのをつくりました。EFTAとはEuropean Free Trade Associationの略ですが、あれはFTAだ。そのため今回も、たとえば英国がBrexitを果たしたとしても、それは保護主義ということではないの

です。

FTA、自由貿易協定であればよかったのに、関税同盟からコモンマーケット、さらにはEMU (Economic and Monetary Union) まで行ってしまった。英国にとってはやや行きすぎた部分があった。その意味でFTAへの、FTAへの原点回帰という中で、英国としては米国とのFTAや、日本などとのTPPをやっていくことについて、全くやぶさかではないという状態だと思えます。

そのように考えていくと、ある種、歴史の必然として英国がEUから離脱する。そして英国独自の道、グレートブリテン、グローバルブリテンというものを実現していくというところに行き着いたのかと思えます。ただ、先ほども申し上げましたように、ほぼ半世紀近くEUの中にいた英国に果たしてそれができるのかどうか。これが別のチャレンジとしてあるだろうと考えています。



---

## 太田 瑞希子 (おた・みきこ)

21世紀政策研究所研究委員、日本大学経済学部専任講師

2002年 東北大学経済学部飛び級退学。2007年 東北大学大学院経済学研究科博士課程後期三年の課程修了。経済学博士。欧州連合日本政府代表部専門調査員（経済動向調査担当）、シンクタンク Bruegel Visiting Scholar、亜細亜大学国際関係学部専任講師を経て、2019年から現職。

主な著作・論文に「EU金融規制・監督政策からみる Brexit と英国金融サービス」（『国際関係紀要』、2018年）、「EU銀行同盟－3本柱から考察する統合の深化と展望」（『経済学論纂』中央大学、2015年）など。

---

## 田中 素香 (たなか・そこう)

東北大学名誉教授、日本EU学会名誉会員、日本国際経済学会顧問、中央大学経済研究所客員研究員

1967年 九州大学工学部電子工学科卒業。同年九州大学経済学部編入学。1969年 同卒業後、同大学院経済学研究科修士課程修了。下関市立大学助教授、東北大学大学院経済学研究科教授、一橋大学大学院経済研究所教授を経て、2004年～東北大学名誉教授。2004～15年 中央大学経済学部教授、2015年～中央大学経済研究所客員研究員。1977～79年 西ドイツ・ケルン大学経済政策研究所客員研究員。1996年1月～8月 ヨーロッパ大学院客員研究員。2009年 ドイツ・ボン大学付属欧州統合研究センター客員研究員。

主な著書に、『ユーロ危機とギリシャ反乱』（岩波新書、編著、2016年）、『ユーロ危機の中の統一通貨』（岩波新書、編著、2010年）など。

---

## 伊藤 さゆり (いとう・さゆり)

21世紀政策研究所研究委員、株式会社ニッセイ基礎研究所 経済研究部 研究理事

1987年 早稲田大学政治経済学部卒業後、日本興業銀行（現・みずほ銀行）を経て、2001年、ニッセイ基礎研究所に入社。2019年7月から現職。修士（商学・早稲田大学）。2015年度より早稲田大学大学院商学研究科非常勤講師兼務。日本EU学会理事

主な著書に『EU分裂と世界経済危機 イギリス離脱は何をもたらすのか』（NHK出版新書、2016年）、『EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克』（NTT出版、共著2016年）など。

## 須網 隆夫 (すあみ・たかお)

21世紀政策研究所研究主幹、早稲田大学大学院法務研究科教授  
1979年 東京大学法学部卒業。1981年 弁護士登録。1988～94年 ベルギーにて弁護士活動。1988年 米コーネル大学ロースクール修士。1993年 ベルギー・ルーヴァン・カトリック大学大学院修士。1996年から早稲田大学法学部教授。大学院法務研究科教授。  
主な著書に『英国のEU離脱とEUの未来』(日本評論社、2018年)、『法科大学院と臨床法学教育』(成文堂、共著 2003年)、『グローバル社会の法律家論』(現代人文社、2002年)、『司法制度改革と市民の視点』(成文堂、2001年)、『国際法務戦略』(早稲田大学出版部、共著 2000年) など。

---

## 福田 耕治 (ふくだ・こうじ)

21世紀政策研究所研究委員、早稲田大学政治経済学術院教授、日本EU学会理事、日本公共政策学会理事、グローバル・ガバナンス学会副会長、外務省政策評価アドバイザー  
1977年 早稲田大学卒業、同志社大学大学院修了、政治学博士。ベルギー・欧州大学院行政学研究科招聘研究員。駒澤大学法学部教授を経て、98年より現職。リーゼ賞、政治研究櫻田会奨励賞 受賞。  
主な著書に、『国際行政学・新版』(有斐閣、2012)、『EU・欧州統合研究・改訂版』(成文堂、2016)、*The European Union and Japan* (Ashgate, 2015)、*Policy Change under New Democratic Capitalism* (Routledge, 2017) など。

---

## 渡邊 頼純 (わたなべ・よりずみ)

21世紀政策研究所研究委員、関西国際大学国際コミュニケーション学部学部長、慶應義塾大学名誉教授、三菱ふそうトラック・バス株式会社監査役  
1976年 上智大学文学部哲学科卒業。1978年 ベルギー College of Europe 経済学専攻修了。1990年 上智大学大学院国際関係論専攻修士後期課程修了。1978～79年 欧州委員会域内市場総局研修員。1985～88年 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部専門調査員、1988～90年 GATT事務局経済問題担当官、1995～98年 欧州連合日本政府代表部専門調査員。2002～04年 外務省大臣官房参事官兼経済局。2004年4月～11月まで外務省参与。2005～2019年3月まで慶應義塾大学総合政策学部教授、2019年4月より現職。  
主な著書に『メガFTAと世界経済秩序』(勁草書房、共編著 2016年)、『GATT・WTO体制と日本』(北樹出版、2012年)、『TPP参加という決断』(ウェッジ、2011年) など。

---

セミナー（2019年8月2日開催）

# 欧州議会選挙後の EU情勢

---

2019年10月31日発行

編集 21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2  
経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>

---



21世紀政策研究所新書【外交・海外】

- 03 国際金融危機後の中国経済―2010年のマクロ経済政策を巡って（2009年12月14日開催）
- 11 中国経済の成長持続性―いつ頃まで、どの程度の成長が可能か？（2010年12月17日開催）
- 16 アジア債券市場整備と域内金融協力（2011年3月3日開催）
- 21 変貌を遂げる中国の経済構造―日本企業に求められる対中戦略のあり方（2011年12月9日開催）
- 26 日本の通商戦略のあり方を考える―TPPを推進力として（2012年3月21日開催）
- 29 中国の政治経済体制の現在―「中国モデル」はある―（2012年12月21日開催）
- 34 日本経済の成長に向けて―TPPへの参加と構造改革―（2013年3月1日開催）
- 55 2016年米国外交と日米関係の展望―大統領選挙の行方と米国の対アジア・ロシア戦略―（2015年12月15日開催）
- 73 英国のEU離脱とEUの将来展望―第二第三のBrexitは起こるのか―（2018年8月1日開催）
- 74 中国の国際社会におけるプレゼンス（2018年10月3日開催）
- 75 中国経済・社会の展望と課題（2019年1月23日開催）
- 76 混乱を極めるBrexit―合意なしの離脱に至るのか―（2019年2月13日開催）
- 77 中国の産業競争力・Technologyの展望（2019年4月17日開催）
- 79 現代中国理解の要所―今とこれからのために―（2019年7月3日開催）
- 83 欧州議会選挙後のEU情勢（2019年8月2日開催）

 21世紀政策研究所